

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場取引所 東・名

上場会社名 日邦産業株式会社

コード番号 9913 URL <https://www.nip.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 岩佐 恭知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 三上 仙智 (TEL) 052-218-3161

四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|-------|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第2四半期 | 17,403 | - | 641 | - | 651 | - | 467 | - |
| 2021年3月期第2四半期 | 18,711 | △13.4 | △21 | - | △163 | - | △901 | - |

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 839百万円(-%) 2021年3月期第2四半期 △1,248百万円(-%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期第2四半期 | 51.34 | - |
| 2021年3月期第2四半期 | △99.03 | - |

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年3月期第2四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年3月期第2四半期 | 24,709 | 9,744 | 39.4 |
| 2021年3月期 | 24,705 | 8,996 | 36.4 |

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 9,743百万円 2021年3月期 8,995百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | - | 0.00 | - | 10.00 | 10.00 |
| 2022年3月期 | - | 0.00 | | | |
| 2022年3月期(予想) | | | - | 20.00 | 20.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|---|-------|------|-------|-------|-----------------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 |
| 通期 | 35,000 | - | 1,200 | 88.7 | 1,130 | 123.6 | 800 | 87.83 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。上記の連結業績予想の売上高は当該会計基準等を適用した後の金額であり、対前期増減率は記載しておりません。

なお、当該会計基準等適用前の売上高の予想値は42,000百万円(対前期増減率5.0%)となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| 2022年3月期2Q | 9,127,338株 | 2021年3月期 | 9,127,338株 |
| 2022年3月期2Q | 19,203株 | 2021年3月期 | 19,163株 |
| 2022年3月期2Q | 9,108,161株 | 2021年3月期2Q | 9,108,216株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (セグメント情報等) | 13 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して大きく減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大による半導体・電子部品の供給不足に伴い、主要顧客である自動車部品メーカーとプリンターメーカーの生産調整の影響を各国の製造拠点で受ける中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、協力メーカーと顧客との需給調整に努めるとともに、持続的な競争優位を創出するために設定した「中期経営計画2022」の基本テーマ(「差別化技術とコスト競争力を磨く」「新たなビジネスモデルの構築に挑戦する」)に取り組んできました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,403百万円(前年同期は18,711百万円)、営業利益は641百万円(前年同期は21百万円の営業損失)、経常利益は651百万円(前年同期は163百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は467百万円(前年同期は901百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、収益認識会計基準等適用前の売上高は22,193百万円(前年同期比18.6%増)となります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

・エレクトロニクス

電子部品及び住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、高機能材料、加工部品、治工具及び機器等を国内外で販売しております。

当セグメントの業績は、ベトナム工場のドライフィルムの受注が電子部品等の供給不足による顧客の生産調整により減少したものの、スマートフォン向けの電子部品関連の部材とアセアン向けの半導体材料の受注及び沖縄工場の研磨用キャリアの受注が堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は8,014百万円(前年同期は8,900百万円)、セグメント利益は651百万円(前年同期比29.2%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等適用前の売上高は9,967百万円(前年同期比12.0%増)となります。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当セグメントの業績は、新型コロナウイルス感染症の拡大による電子部品等の供給不足による顧客の生産調整はあったものの、前年同期と比べ、回復した顧客の生産計画に支えられる中、またメキシコ製造事業の撤退による業績改善も相まって好調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は6,743百万円(前年同期は7,229百万円)、セグメント利益は613百万円(前年同期比673.8%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等適用前の売上高は9,402百万円(前年同期比30.0%増)となります。

・医療・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当セグメントの業績は、新型コロナウイルス感染症の拡大による電子部品等の供給不足によりベトナム、タイ、フィリピンの主要顧客の生産調整の影響を受け、プリンター関連部品の受注回復に力強さを欠いた一方、タイ（コラート）工場の医療機器部品の受注が堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は2,699百万円（前年同期は2,645百万円）、セグメント損失は93百万円（前年同期は116百万円のセグメント損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等適用前の売上高は2,877百万円（前年同期比8.8%増）となります。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。なお、第1四半期連結会計期間より、沖縄工場の研磨用キャリア事業をエレクトロニクスの報告セグメントに変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は96百万円（前年同期は97百万円）、セグメント利益は43百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて737百万円増加し14,465百万円となりました。

これは受取手形及び売掛金が862百万円減少したものの、現金及び預金が734百万円、商品及び製品が274百万円、原材料及び貯蔵品が186百万円、その他流動資産が179百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて733百万円減少し10,243百万円となりました。

これは投資有価証券が81百万円増加したものの、建物及び構築物（純額）が816百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4百万円増加し24,709百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて832百万円減少し11,716百万円となりました。

これはその他流動負債が505百万円、短期借入金が233百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて88百万円増加し3,247百万円となりました。

これは繰延税金負債が71百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて744百万円減少し14,964百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて748百万円増加し9,744百万円となりました。

これは利益剰余金が376百万円、為替換算調整勘定が332百万円増加したことなどが主な要因となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて734百万円増加し3,668百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,107百万円の資金の増加（前年同期は200百万円の資金の減少）となりました。これは売上債権の減少により809百万円増加したことなどが主な要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、119百万円の資金の増加（前年同期は540百万円の資金の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出により744百万円減少したものの、有形固定資産の売却による収入により916百万円増加したことなどが主な要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、536百万円の資金の減少（前年同期は70百万円の資金の減少）となりました。これは短期借入金の純減額により253百万円、長期借入金の返済による支出により213百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

半導体・電子部品の供給不足に伴い、主要顧客である自動車部品メーカーとプリンターメーカーの生産調整の影響が懸念リスクとして継続しますが、第3四半期以降の各顧客の生産計画を踏まえ、2022年3月期の連結業績の見通しとして、2021年5月14日に公表しました連結業績予想値である売上高35,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,130百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を据え置いております。

また、上記連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいた予想値であり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。連結業績予想の見通しに修正が必要と判断される場合は、改めて公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,940 | 3,674 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,401 | 5,539 |
| 電子記録債権 | 1,408 | 1,545 |
| 商品及び製品 | 1,470 | 1,744 |
| 仕掛品 | 306 | 309 |
| 原材料及び貯蔵品 | 683 | 870 |
| 未収入金 | 362 | 449 |
| その他 | 157 | 336 |
| 貸倒引当金 | △4 | △4 |
| 流動資産合計 | 13,727 | 14,465 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 8,997 | 8,242 |
| 減価償却累計額 | △4,817 | △4,879 |
| 建物及び構築物（純額） | 4,179 | 3,363 |
| 機械装置及び運搬具 | 9,226 | 9,552 |
| 減価償却累計額 | △7,400 | △7,716 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,826 | 1,836 |
| 工具、器具及び備品 | 1,024 | 1,120 |
| 減価償却累計額 | △810 | △884 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 213 | 236 |
| 土地 | 1,701 | 1,624 |
| 建設仮勘定 | 318 | 349 |
| 有形固定資産合計 | 8,239 | 7,409 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 121 | 115 |
| 無形固定資産合計 | 121 | 115 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,328 | 1,409 |
| 退職給付に係る資産 | 11 | 12 |
| 繰延税金資産 | 128 | 139 |
| その他 | 1,161 | 1,170 |
| 貸倒引当金 | △12 | △12 |
| 投資その他の資産合計 | 2,616 | 2,719 |
| 固定資産合計 | 10,977 | 10,243 |
| 資産合計 | 24,705 | 24,709 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,596 | 7,553 |
| 短期借入金 | 2,258 | 2,025 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 360 | 301 |
| リース債務 | 316 | 221 |
| 未払法人税等 | 85 | 139 |
| 賞与引当金 | 282 | 330 |
| その他 | 1,650 | 1,144 |
| 流動負債合計 | 12,549 | 11,716 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 515 | 561 |
| リース債務 | 250 | 234 |
| 繰延税金負債 | 93 | 165 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2 | 2 |
| 退職給付に係る負債 | 1,579 | 1,593 |
| 資産除去債務 | 152 | 162 |
| その他 | 564 | 528 |
| 固定負債合計 | 3,159 | 3,247 |
| 負債合計 | 15,708 | 14,964 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,137 | 3,137 |
| 資本剰余金 | 612 | 612 |
| 利益剰余金 | 4,986 | 5,363 |
| 自己株式 | △12 | △12 |
| 株主資本合計 | 8,724 | 9,100 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 62 | 65 |
| 土地再評価差額金 | 5 | 5 |
| 為替換算調整勘定 | 267 | 599 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △64 | △27 |
| その他の包括利益累計額合計 | 270 | 642 |
| 非支配株主持分 | 1 | 1 |
| 純資産合計 | 8,996 | 9,744 |
| 負債純資産合計 | 24,705 | 24,709 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 18,711 | 17,403 |
| 売上原価 | 16,501 | 14,495 |
| 売上総利益 | 2,210 | 2,907 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,231 | 2,265 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △21 | 641 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 4 |
| 受取配当金 | 1 | 1 |
| 為替差益 | — | 59 |
| スクラップ売却益 | 14 | 21 |
| 受取補償金 | 33 | — |
| その他 | 14 | 23 |
| 営業外収益合計 | 67 | 109 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 77 | 43 |
| 電子記録債権売却損 | 5 | 7 |
| 為替差損 | 73 | — |
| その他 | 53 | 48 |
| 営業外費用合計 | 209 | 99 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △163 | 651 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5 | 8 |
| 投資有価証券売却益 | — | 4 |
| 特別利益合計 | 5 | 12 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 140 | 2 |
| 事業整理損 | 599 | — |
| 特別損失合計 | 740 | 2 |
| 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△) | △898 | 660 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 34 | 132 |
| 法人税等調整額 | △31 | 60 |
| 法人税等合計 | 3 | 193 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △901 | 467 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 0 | 0 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △901 | 467 |

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △901 | 467 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18 | 2 |
| 為替換算調整勘定 | △377 | 332 |
| 退職給付に係る調整額 | 11 | 36 |
| その他の包括利益合計 | △346 | 371 |
| 四半期包括利益 | △1,248 | 839 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △1,248 | 839 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 0 | 0 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△) | △898 | 660 |
| 減価償却費 | 682 | 599 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △0 | 0 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 22 | 46 |
| 事業整理損 | 599 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △6 | △5 |
| 支払利息 | 77 | 43 |
| 支払手数料 | 1 | 1 |
| 為替差損益(△は益) | △35 | 21 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 135 | △5 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 932 | 809 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △233 | △435 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △1,032 | △102 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △4 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △72 | △240 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △295 | △412 |
| その他 | 52 | 240 |
| 小計 | △72 | 1,217 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6 | 5 |
| 利息の支払額 | △72 | △35 |
| 法人税等の支払額 | △61 | △79 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △200 | 1,107 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △0 | △0 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △528 | △744 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 6 | 916 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △18 | △34 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 5 |
| 貸付けによる支出 | △3 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 4 | 1 |
| その他の支出 | △4 | △33 |
| その他の収入 | 4 | 9 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △540 | 119 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 549 | △253 |
| 長期借入れによる収入 | — | 200 |
| 長期借入金の返済による支出 | △360 | △213 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 104 | — |
| セール・アンド・割賦バックによる収入 | 66 | 109 |
| リース債務の返済による支出 | △207 | △152 |
| 割賦債務の返済による支出 | △143 | △142 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △79 | △80 |
| その他 | △1 | △1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △70 | △536 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △140 | 43 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △951 | 734 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,326 | 2,934 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,374 | 3,668 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が購買代行及び代理人に該当する取引について、第1四半期連結会計期間より顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。有償支給取引については、買い戻す義務を負っている場合(実質的に買い戻す義務を負っていると判断される場合を含む)、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。輸出取引については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,790百万円減少し、売上原価は4,789百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-------------------------|--------------|-------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | エレクトロ ニクス | モビリティ | 医療・ 精密機器 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,871 | 7,201 | 2,639 | 18,711 | — | 18,711 | — | 18,711 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 28 | 28 | 6 | 63 | 97 | 160 | △160 | — |
| 計 | 8,900 | 7,229 | 2,645 | 18,775 | 97 | 18,872 | △160 | 18,711 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | 504 | 79 | △116 | 466 | 39 | 506 | △527 | △21 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△527百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△507百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-------------------------|--------------|-------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | エレクトロ ニクス | モビリティ | 医療・ 精密機器 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,984 | 6,721 | 2,697 | 17,403 | — | 17,403 | — | 17,403 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 29 | 22 | 1 | 54 | 96 | 150 | △150 | — |
| 計 | 8,014 | 6,743 | 2,699 | 17,457 | 96 | 17,554 | △150 | 17,403 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | 651 | 613 | △93 | 1,171 | 43 | 1,214 | △573 | 641 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△573百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△554百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、「エレクトロニクス」で1,953百万円、「モビリティ」で2,658百万円、「医療・精密機器」で178百万円それぞれ減少しております。

なお、従来「その他」に集計しておりました日邦メタルテック株式会社のウエハ研磨用キャリア事業を中期経営計画2022の戦略シナリオに沿って、エレクトロニクス事業に組み込んでいくために、報告セグメントを「エレクトロニクス」に変更いたしました。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。